

令和4年度

下水道事業会計  
予算及び同説明書

立川市



## 目 次

### 予 算

令和4年度立川市下水道事業会計予算 .....	4
-------------------------	---

### 予算に関する説明書

令和4年度立川市下水道事業会計予算実施計画 .....	8
-----------------------------	---

令和4年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	10
-----------------------------------	----

給与費明細書 .....	12
--------------	----

債務負担行為に関する調書 .....	18
--------------------	----

令和4年度立川市下水道事業予定貸借対照表 .....	20
----------------------------	----

令和3年度立川市下水道事業予定損益計算書 .....	22
----------------------------	----

令和3年度立川市下水道事業予定貸借対照表 .....	24
----------------------------	----

注記 .....	26
----------	----

### 予算に関する説明資料

令和4年度立川市下水道事業会計予算実施計画明細書 .....	28
--------------------------------	----



予 算

## 令和4年度立川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度立川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	計画人口	174,790 人
(2)	年間処理水量	28,338,600 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均処理水量	77,640 m <sup>3</sup>
(4)	主な建設改良事業 流域編入事業	2,838,857 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	5,093,337 千円
第1項	営業収益	3,952,465 千円
第2項	営業外収益	1,140,872 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	4,591,432 千円
第1項	営業費用	4,373,191 千円
第2項	営業外費用	178,241 千円
第3項	予備費	40,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額889,658千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額221,901千円、過年度分損益勘定留保資金545,629千円及び当年度分損益勘定留保資金122,128千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	4,537,669 千円
第1項	企業債	2,632,100 千円
第2項	国庫補助金	1,376,820 千円
第3項	都補助金	68,841 千円
第4項	負担金	356,067 千円
第5項	出資金	103,841 千円
支 出		
第1款	資本的支出	5,427,327 千円
第1項	建設改良費	4,393,828 千円
第2項	企業債償還金	993,499 千円
第3項	予備費	40,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付による取立て不能となった元金償還額
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額
緑川幹線改築工事	令和5年度	398,200
柏町汚水中継ポンプ場遠方監視制御装置更新工事	令和5年度	69,201
事業計画変更図書等作成委託	令和5年度	3,912

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	2,632,100	証書借入又は証券発行 事業進捗、市財政その他の都合により起債の全部又は一部を翌年度へ繰越し借り入れることができる。	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率を適用する。	借り入れの時から据置きを含み、40年以内に償還する。 ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

338,412 千円





# 予算に関する説明書

令和4年度立川市下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			5,093,337	
	1 営業収益		3,952,465	
		1 下水道使用料	2,550,104	
		2 雨水処理負担金	1,380,184	
		3 受託事業収益	16,705	
		4 その他営業収益	5,472	
	2 営業外収益		1,140,872	
		1 受取利息及び配当金	15	
		2 他会計負担金	153,270	
		3 補助金	31,546	
		4 長期前受金戻入	850,002	
		5 雑収益	139	
		6 消費税及び地方消費税還付金	105,900	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			4,591,432	
	1 営業費用		4,373,191	
		1 管渠費	588,883	
		2 ポンプ場費	49,028	
		3 処理場費	864,162	
		4 総係費	541,423	
		5 流域下水道処理費負担金	441,080	
		6 減価償却費	1,878,615	
		7 資産減耗費	10,000	
	2 営業外費用		178,241	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	177,241	
		2 雑支出	1,000	
	3 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			4,537,669	
	1 企業債		2,632,100	
		1 企業債	2,632,100	
	2 国庫補助金		1,376,820	
		1 国庫補助金	1,376,820	
	3 都補助金		68,841	
1 都補助金		68,841		
4 負担金		356,067		
	1 他会計負担金	339,992		
	2 工事負担金	16,075		
5 出資金		103,841		
	1 他会計出資金	103,841		

### 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,427,327	
	1 建設改良費		4,393,828	
		1 管渠建設改良費 (人事管理)	106,607	
		2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	476,297	
		3 管渠建設改良費 (単独処理区)	217,751	
		4 管渠建設改良費 (流域処理区)	2,884,654	
		5 管渠建設改良費 (私道対策費)	8,251	
		6 ポンプ場建設改良費	58,504	
		7 処理場建設改良費	16,830	
		8 流域下水道建設負担金	596,726	
		9 流域下水道改良負担金	28,208	
	2 企業債償還金		993,499	
		1 企業債償還金	993,499	
	3 予備費		40,000	
1 予備費		40,000		

# 令和4年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	280,004
	減価償却費	1,878,615
	固定資産除却費	10,000
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	764
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 48
	長期前受金戻入額	△ 850,002
	受取利息及び受取配当金	△ 15
	支払利息	177,241
	未収金の増減額 (△は増加)	5,118
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,597
	小計	1,488,080
	利息及び配当金の受取額	15
	利息の支払額	△ 177,241
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,854
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,200,020
	無形固定資産の取得による支出	△ 799,150
	国庫補助金等による収入	1,271,520
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	323,992
	負担金による収入	15,075
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,388,583
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,632,100
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 993,499
	他会計からの出資による収入	103,841
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,742,442
	資金増加額 (又は減少額)	664,713
	資金期首残高	1,382,288
	資金期末残高	2,047,001



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	33 (3)	7	18,125	147,878	114,818	280,821	57,591	338,412	
前年度	35 (3)	5	12,382	150,267	117,194	279,843	55,534	335,377	
比 較	△ 2 (0)	2	5,743	△ 2,389	△ 2,376	978	2,057	3,035	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		5,556	18,759	13,619	2,880	240	77	37,521
前年度		5,628	19,054	13,468	2,880	240	77	38,698	31,161
比 較		△ 72	△ 295	151	0	0	0	△ 1,177	△ 897

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度		4,714	1,152
前年度		4,800	1,152	36
比 較		△ 86	0	0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き  
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 2,389	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	955	平均昇給率 1.17%	
		その他の増減分	△ 3,344		
手当	△ 2,376	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,376		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,659	321,400
	平均給与月額 (円)	439,962	359,968
	平均年齢 (歳)	45.9	48.2
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,606	320,000
	平均給与月額 (円)	429,601	358,400
	平均年齢 (歳)	45.7	47.2

### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒程度	145,600	143,000	150,600	147,900
大学卒程度	183,700	—	186,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
4年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	14 ( 5 )	43.7 ( 100.0 )	1	100.0
	1 級	7	21.9		
	計	32 ( 5 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0
3年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	8.6		
	3 級	8	22.8		
	2 級	15 ( 4 )	42.9 ( 100.0 )	1	100.0
	1 級	9	25.7		
	計	35 ( 4 )	100.0 ( 100.0 )	1	100.0

※ ( ) 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)



## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.4	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	80.0	79.4	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.2
支給対象職員の比率 (%) (4年1月1日現在)	86.8	86.5	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	801	801	801
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
前 年 度	2.275 (1.200)	2.275 (1.200)	4.55 (2.40)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ ( ) 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。



## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
水洗便所改造資金あっせんに係る損失補償	あっせん貸付による取立て不能となった元金償還額	平成31年度 令和3年度	
水洗便所改造資金あっせんに係る利子補給	あっせん貸付における貸付金の貸付残高の利子の1/2に相当する金額	平成31年度 令和3年度	
緑川幹線改築工事	398,200		
錦幹線及び下水送水施設等築造委託	8,837,000	平成30年度 令和3年度	5,177,770
柏町汚水中継ポンプ場遠方監視制御装置更新工事	69,201		
事業計画変更図書等作成委託	3,912		

# に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国都支出金	企 業 債	そ の 他
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
融資を受けた日から45日以内の償還日の属する月から36月以内	限度額に同じ			
令和5年度	398,200	150,549	240,400	7,251
令和4年度 令和5年度	3,659,230	1,302,126	2,295,500	61,604
令和5年度	69,201		69,200	1
令和5年度	3,912			3,912

令和4年度立川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				9,540,112
ロ 建物	170,568			
減価償却累計額	△ 23,300			147,268
ハ 構築物	38,921,137			
減価償却累計額	△ 4,630,672			34,290,465
ニ 機械及び装置	1,427,641			
減価償却累計額	△ 325,847			1,101,794
ホ 車両及び運搬具	2,447			
減価償却累計額	△ 1,234			1,213
ヘ 工具、器具及び備品	8,687			
減価償却累計額	△ 5,111			3,576
ト 建設仮勘定				7,757,091
有形固定資産合計				52,841,519
(2) 無形固定資産				
イ 地上権				23,472
ロ 施設利用権				5,426,034
ハ その他無形固定資産				1,505,324
無形固定資産合計				6,954,830
固定資産合計				59,796,349
2 流動資産				
(1) 現金預金				2,047,001
(2) 未収金				390,126
貸倒引当金	△ 4,429			385,697
流動資産合計				2,432,698
資産合計				62,229,047

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	15,703,410		
	企業債合計		15,703,410	
	固定負債合計			15,703,410
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	937,967		
	企業債合計		937,967	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	146,206		
	ロ その他未払金	341,489		
	未払金合計		487,695	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	29,124		
	引当金合計		29,124	
	流動負債合計			1,454,786
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		25,908,032	
(2)	収益化累計額		△ 2,643,754	
	繰延収益合計			23,264,278
	負債合計			40,422,474
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		475,066	
	資本金合計			11,541,588
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8,626,186		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	418,428		
	資本剰余金合計		9,255,994	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	1,008,991		
	利益剰余金合計		1,008,991	
	剰余金合計			10,264,985
	資本合計			21,806,573
	負債資本合計			62,229,047

令和3年度立川市下水道事業予定損益計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道使用料	2,352,904			
	(2) 雨水処理負担金	1,471,606			
	(3) 受託事業収益	14,010			
	(4) その他営業収益	6,375		3,844,895	
2	営業費用				
	(1) 管渠費	606,870			
	(2) ポンプ場費	45,656			
	(3) 処理場費	868,778			
	(4) 総係費	551,044			
	(5) 流域下水道処理費負担金	407,922			
	(6) 減価償却費	1,900,284			
	(7) 資産減耗費	10,000		4,390,554	
	営業損失				545,659
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	14			
	(2) 他会計負担金	150,540			
	(3) 補助金	48,768			
	(4) 長期前受金戻入	871,164			
	(5) 雑収益	3,429		1,073,915	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	190,266			
	(2) 雑支出	77,464		267,730	806,185
	経常利益				260,526
	当年度純利益				260,526
	前年度繰越利益剰余金				468,461
	当年度未処分利益剰余金				728,987





令和3年度立川市下水道事業予定貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地				9,540,112
ロ 建物	170,568			
減価償却累計額	△ 15,229			155,339
ハ 構築物	38,105,532			
減価償却累計額	△ 3,094,209			35,011,323
ニ 機械及び装置	1,359,156			
減価償却累計額	△ 268,396			1,090,760
ホ 車両及び運搬具	2,447			
減価償却累計額	△ 822			1,625
ヘ 工具、器具及び備品	8,687			
減価償却累計額	△ 3,550			5,137
ト 建設仮勘定				5,386,340
有形固定資産合計				51,190,636
(2) 無形固定資産				
イ 地上権				23,472
ロ 施設利用権				4,841,896
ハ その他無形固定資産				1,564,969
無形固定資産合計				6,430,337
固定資産合計				57,620,973
2 流動資産				
(1) 現金預金				1,382,288
(2) 未収金				353,103
貸倒引当金	△ 4,477			348,626
流動資産合計				1,730,914
資産合計				59,351,887

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>14,009,277</u>		
	企業債合計		<u>14,009,277</u>	
	固定負債合計			<u>14,009,277</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	<u>993,499</u>		
	企業債合計		993,499	
(2)	未払金			
	イ 営業未払金	159,803		
	ロ その他未払金	<u>277,732</u>		
	未払金合計		437,535	
(3)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>27,296</u>		
	引当金合計		<u>27,296</u>	
	流動負債合計			1,458,330
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		24,255,304	
(2)	収益化累計額		<u>△ 1,793,752</u>	
	繰延収益合計			<u>22,461,552</u>
	負債合計			<u><u>37,929,159</u></u>
資本の部				
6	資本金			
(1)	固有資本金		11,066,522	
(2)	繰入資本金		<u>371,225</u>	
	資本金合計			11,437,747
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	8,626,186		
	ロ 補助金	211,380		
	ハ 他会計負担金	<u>418,428</u>		
	資本剰余金合計		9,255,994	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益 剰余金	<u>728,987</u>		
	利益剰余金合計		<u>728,987</u>	
	剰余金合計			<u>9,984,981</u>
	資本合計			<u>21,422,728</u>
	負債資本合計			<u><u>59,351,887</u></u>

# 注 記

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法  
定額法による。
- ・ 主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	45年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,126,390千円である。

### 2 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費を支出するため、賞与等引当金27,296千円を取り崩す予定である。

### 3 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金885千円を取り崩す予定である。

## III リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

# 予算に関する説明資料

# 令和4年度立川市下水道

## 収益の収入

第1款 下水道事業収益 (予定額 5,093,337 千円)

項	科 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 収 益	3,952,465	4,084,937	△ 132,472		
	1 下 水 道 使 用 料	2,550,104	2,588,194	△ 38,090	1 下 水 道 使 用 料	2,550,104
	2 雨 水 処 理 負 担 金	1,380,184	1,474,377	△ 94,193	1 雨 水 処 理 負 担 金	1,380,184
	3 受 託 事 業 収 益	16,705	15,411	1,294	1 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	16,705
	4 そ の 他 営 業 収 益	5,472	6,955	△ 1,483	1 手 数 料	559
					2 下 水 道 処 理 施 設 利 用 負 担 金	4,795
					3 雑 収 益	118
2	営 業 外 収 益	1,140,872	1,131,365	9,507		
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	15	14	1	1 預 金 利 息	15
	2 他 会 計 負 担 金	153,270	150,540	2,730	1 一 般 会 計 負 担 金	153,270
	3 補 助 金	31,546	48,768	△ 17,222	1 国 庫 補 助 金	28,175
					2 都 補 助 金	3,371
	4 長 期 前 受 金 戻 入	850,002	871,063	△ 21,061	1 他 会 計 負 担 金	296,458
					2 国 庫 補 助 金	296,595
					3 都 補 助 金	21,287
					4 工 事 負 担 金	18,748
					5 受 贈 財 産 評 価 額	216,914
	5 雑 収 益	139	120	19	1 そ の 他 雑 収 益	139

# 事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
	2,550,104
	1,380,184
国立市維持管理費負担金	16,705
下水道諸証明手数料	4
指定下水道工事店指定申請手数料	550
排水設備工事責任技術者登録申請手数料	5
	4,795
自動検針等実施に伴う電気料	6
都道掘削復旧監督事務費	112
	15
	153,270
雨水流出抑制事業分	1,600
ストックマネジメント事業分	26,575
雨水流出抑制事業分	2,043
ストックマネジメント事業分	1,328
	296,458
	296,595
	21,287
	18,748
	216,914
自動販売機電気料	41
雇用保険料個人負担分	97

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
2	( 5 雑 収 益 )				(1その他雑収益)	
	6 消費税及び地方 消費税還付金	105,900	60,860	45,040	1 消費税及び地方 消費税還付金	105,900



(単位：千円)

説	明	
その他雑収益		1
		105,900

収益の支出

第1款 下水道事業費用 (予定額 4,591,432 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	営 業 費 用	4,373,191	4,539,724	△ 166,533		
	1 管 渠 費	588,883	623,528	△ 34,645	10 保 險 料	205
					14 備 消 品 費	196
					15 材 料 費	5,506
					19 燃 料 費	532
					20 印 刷 製 本 費	220
					21 修 繕 費	821
					26 委 託 料	252,177
					27 工 事 請 負 費	326,267
					28 賃 借 料	2,938
					31 負 担 金	20
					35 公 課 費	1
	2 ポ ン プ 場 費	49,028	50,230	△ 1,202	10 保 險 料	1

(単位：千円)

説	明
施設管理者賠償責任保険料	205
	196
維持補修用	5,506
ガソリン	510
軽油	3
天然ガス	19
	220
物品	821
産業廃棄物処分委託料	11,534
管渠及び雨水柵清掃委託料	57,176
伏越清掃委託料	29,861
下水道管理用地草刈等委託料	3,232
都道掘削復旧監督事務委託料	100
下水道台帳調書作成委託料	4,478
下水道施設調査委託料	55,900
下水道管渠調査委託料	83,000
空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託料	6,748
都道掘削復旧監督事務委託料（単独処理区）	46
都道掘削復旧監督事務委託料（流域処理区）	102
下水道維持工事	82,650
下水道管渠等維持工事	49,170
下水道管渠補修工事	152,600
人孔鉄蓋取替工事	41,847
公共下水道管理設用地借上料	1,023
庁用車リース料	975
下水道台帳用機器リース料	940
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
軽油引取税	1
施設管理者賠償責任保険料	1

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(2 ポンプ場費)				14 備 消 品 費	70
					17 光 熱 水 費	71
					18 動 力 費	7,476
					21 修 繕 費	2,500
					24 通 信 運 搬 費	715
					26 委 託 料	36,522
					27 工 事 請 負 費	1,668
					35 公 課 費	5
3	処 理 場 費	864,162	955,668	△ 91,506	10 保 險 料	17
					14 備 消 品 費	8,217
					15 材 料 費	462
					17 光 熱 水 費	1,630
					18 動 力 費	191,465
					19 燃 料 費	130

(単位：千円)

説	明	
		70
上下水道料		71
軽油		16
重油		677
電気料		6,783
施設		2,500
電話料		169
電話回線占用料		546
下水道施設運転委託料		21,318
消防用設備保守委託料		87
電気設備点検委託料		6,182
臭気測定委託料		93
植栽管理委託料		1,100
機械設備点検委託料		880
地下重油タンク点検委託料		198
産業廃棄物収集運搬委託料		1,873
産業廃棄物処分委託料		809
柏町汚水中継ポンプ場施設調査委託料		3,982
柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事		1,668
軽油引取税		5
施設管理者賠償責任保険料		17
		8,217
維持補修用		26
焼却炉用		436
ガス代		54
上下水道料		1,576
重油		31,814
プロパン		1
電気料		159,650
ガソリン		130

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(3 处 理 場 費 )				20 印 刷 製 本 費	1
					21 修 繕 費	50,100
					24 通 信 運 搬 費	147
					25 手 数 料	450
					26 委 託 料	414,117
					27 工 事 請 負 費	128,645
					28 賃 借 料	3,125
					33 薬 品 費	65,652
					35 公 課 費	4

(単位：千円)

説	明
	1
物品	160
施設	49,940
郵便料	7
電話料	140
特定温室効果ガス排出量検証手数料	300
濃度計検査手数料	150
場内電話保守委託料	70
ディーゼルエンジン点検委託料	2,519
電気設備点検委託料	16,192
雨水ポンプ等点検委託料	6,820
植栽管理委託料	4,620
送風機設備点検委託料	3,806
空調設備点検委託料	693
砂ろ過原水ポンプ点検委託料	231
空気圧縮機点検委託料	2,834
地下重油タンク点検委託料	550
下水道施設運転委託料	316,932
消防用設備保守委託料	682
各池槽産業廃棄物処分委託料	674
高度処理施設活性炭取替委託料	12,961
放射線等測定委託料	414
不用薬品処分委託料	182
焼却灰等搬出処分委託料	24,853
各種分析測定委託料	8,840
水質分析機器点検委託料	269
残渣搬出処分委託料	7,623
廃油処分委託料	132
地球温暖化対策技術管理業務委託料	1,672
産業廃棄物収集運搬処分委託料（場内）	548
1次処理設備補修工事	23,760
2次処理設備補修工事	5,866
汚泥処理設備補修工事	58,630
電気計装設備補修工事	4,895
管理施設等補修工事	35,494
複写機借上料	90
全窒素・全りん自動計測器借上料	2,981
自動体外式除細動器（AED）リース料	54
	65,652
汚染負荷量賦課金	4

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	4 総 係 費	541,423	553,454	△ 12,031	1 報 酬	18,125
					2 給 料	98,077
					3 手 当	60,681
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,204
					5 法 定 福 利 費	35,467
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	4,323
					13 旅 費	252
					14 備 消 品 費	548
					24 通 信 運 搬 費	37
					26 委 託 料	293,034
					27 工 事 請 負 費	2,070
	28 賃 借 料	934				



(単位：千円)

説	明	
月給制会計年度任用職員 7人		17,991
臨時事務員報酬		134
一般職給 一般職 21人 再任用 3人		98,077
扶養手当		3,096
地域手当		12,372
時間外勤務手当		9,100
管理職手当		1,920
特殊勤務手当		302
期末手当		16,951
勤勉手当		12,991
通勤手当		3,205
住居手当		720
管理職員特別勤務手当		24
		15,204
共済組合負担金		32,089
地方公務員災害補償基金負担金		352
健康保険料		595
厚生年金保険料		2,057
雇用保険料		313
労災保険料		61
		4,323
普通旅費		230
特別旅費		22
		548
郵便料		37
排水設備台帳システム補正等業務委託料		1,256
下水道料徴収委託料		277,134
公営企業会計システム保守委託料		3,541
公営企業会計運用支援等委託料		7,426
固定資産台帳管理システム保守等業務委託料		3,677
水量計測用機器取替等工事		2,070
複写機借上料		874

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 総 係 費 )				(28 賃 借 料 )	
					30 補 償 費	1
					31 負 担 金	6,832
					36 補 助 金	5,000
					37 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	837
					40 雑 費	1
	5 流 域 下 水 道 処 理 費 負 担 金	441,080	437,714	3,366	31 負 担 金	441,080
	6 減 価 償 却 費	1,878,615	1,909,130	△ 30,515	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,603,958
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	274,657
	7 資 産 減 耗 費	10,000	10,000	0	1 固 定 資 産 除 却 費	10,000
2	營 業 外 費 用	178,241	191,266	△ 13,025		
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	177,241	190,266	△ 13,025	1 企 業 債 利 息	176,846
					2 一 時 借 入 金 利 息	395
	2 雑 支 出	1,000	1,000	0	1 雑 支 出	1,000
3	予 備 費	40,000	40,000	0		
	1 予 備 費	40,000	40,000	0	1 予 備 費	40,000

(単位：千円)

説	明
駐車料	60
水洗便所改造資金融資損失補償費	1
日本下水道事業団研修負担金	261
水質検査業務共同実施負担金	5,969
日本下水道協会負担金	563
多摩川上流流域下水道事業対策協議会負担金	5
たちかわ楽市負担金	31
水洗便所改造補助金	1
水洗便所改造資金利子補給金	1
生活扶助世帯水洗便所改造補助金	1
雨水浸透施設設置補助金	5,000
	837
下水道料（過年度分）還付金	1
北多摩1号処理区維持管理負担金	33,590
北多摩2号処理区維持管理負担金	230,408
多摩川上流処理区維持管理負担金	177,082
	1,603,958
	274,657
	10,000
	176,846
	395
	1,000
	40,000

資本的收入

第1款 資本的收入 (予定額 4,537,669 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	企 業 債	2,632,100	2,292,800	339,300		
	1 企 業 債	2,632,100	2,292,800	339,300	1 下水道事業債	2,632,100
2	国 庫 補 助 金	1,376,820	1,103,240	273,580		
	1 国 庫 補 助 金	1,376,820	1,103,240	273,580	1 国 庫 補 助 金	1,376,820
3	都 補 助 金	68,841	55,162	13,679		
	1 都 補 助 金	68,841	55,162	13,679	1 都 補 助 金	68,841
4	負 担 金	356,067	327,993	28,074		
	1 他 会 計 負 担 金	339,992	315,454	24,538	1 一般会計負担金	339,992
	2 工 事 負 担 金	16,075	12,539	3,536	1 工 事 負 担 金	16,075
5	出 資 金	103,841	133,773	△ 29,932		
	1 他 会 計 出 資 金	103,841	133,773	△ 29,932	1 一般会計出資金	103,841

(単位：千円)

説	明
公共下水道事業	1,913,800
流域下水道事業	718,300
管渠分	1,376,820
管渠分	68,841
一般会計負担金	339,992
国立市建設費負担金	16,075
	103,841

資本の支出

第1款 資本の支出 (予定額 5,427,327 千円)

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	4,393,828	3,758,789	635,039		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	106,607	101,377	5,230	2 給 料	49,801
					3 手 当	38,933
					5 法定福利費	17,801
					13 旅 費	72
	2 管渠建設改良費 (長寿命化事業)	476,297	213,539	262,758	26 委 託 料	11,923
					27 工 事 請 負 費	459,374
					30 補 償 費	5,000
	3 管渠建設改良費 (単独処理区)	217,751	259,630	△ 41,879	14 備 消 品 費	56
					27 工 事 請 負 費	216,694
					30 補 償 費	1,001
	4 管渠建設改良費 (流域処理区)	2,884,654	2,534,005	350,649	14 備 消 品 費	197
					19 燃 料 費	90

(単位：千円)

説	明
一般職給 12人	49,801
扶養手当	2,460
地域手当	6,387
時間外勤務手当	4,519
管理職手当	960
特殊勤務手当	15
期末手当	11,975
勤勉手当	10,664
通勤手当	1,509
住居手当	432
管理職員特別勤務手当	12
共済組合負担金	17,616
地方公務員災害補償基金負担金	185
普通旅費	72
実施設計委託料	11,285
建設資材価格等特別調査業務委託料	638
緑川幹線改築工事	459,374
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	5,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	56
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
枝線埋設工事	152,460
枝線改築工事	60,000
管渠内水位計設置工事	1,234
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
柵設置工事	3,000
【下水道管整備事業（単独処理区）汚水・雨水処理】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（単独処理区）】	
水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域処理区事務】	197
【流域処理区事務】	
ガソリン	90

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(4 管渠建設改良費 (流域処理区))				24 通信運搬費	9
					25 手数料	16
					26 委託料	2,607,827
					27 工事請負費	32,373
					28 賃借料	2,111
					30 補償費	11,001
					31 負担金	231,030
5	管渠建設改良費 (私道対策費)	8,251	9,190	△ 939	27 工事請負費	7,250
					30 補償費	1,001
6	ポンプ場建設改良費	58,504	15,107	43,397	27 工事請負費	58,504
7	処理場建設改良費	16,830	0	16,830	27 工事請負費	16,830
8	流域下水道 建設負担金	596,726	603,915	△ 7,189	31 負担金	596,726



(単位：千円)

説	明
【流域処理区事務】 郵便料	9
【流域処理区事務】 測量用機器等調整手数料	16
【流域編入事業】 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料	2,607,827
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 汚水枝線埋設工事	6,050
汚水枝線改築工事	18,040
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 地下埋設物調査工事	5,283
【下水道施設指導事務（流域処理区）】 柵設置工事	3,000
【流域処理区事務】 庁用車リース料	430
下水道工事積算支援システム借上料	1,319
下水道工事積算支援システム単価データ使用料	362
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	10,000
【下水道施設指導事務（流域処理区）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
【流域編入事業】 流域下水道建設費等負担金（清算）	231,030
【私道下水管理設事業】 下水管理設工事	6,050
【下水道施設指導事務（私道）】 柵設置工事	1,200
【私道下水管理設事業】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1,000
【下水道施設指導事務（私道）】 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費	1
柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事	12,370
柏町汚水中継ポンプ場遠方監視制御装置更新工事	46,134
電気計装設備更新工事	16,830
北多摩1号流域下水道負担金	6,188
北多摩2号流域下水道負担金	577,510

項	科 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 增 △ 減	節	
					区 分	金 額
1	(8 流域下水道 建設負担金)				(31 負担金)	
	9 流域下水道 改良負担金	28,208	22,026	6,182	31 負担金	28,208
2	企業債償還金	993,499	1,203,160	△ 209,661		
	1 企業債償還金	993,499	1,203,160	△ 209,661	1 企業債償還金	993,499
3	予 備 費	40,000	20,000	20,000		
	1 予 備 費	40,000	20,000	20,000	1 予 備 費	40,000
○	固定資産購入費	0	406	△ 406		
	○ 固定資産購入費	0	406	△ 406		

(単位：千円)

説	明
多摩川上流流域下水道負担金	13,028
	28,208
下水道事業債	993,499
	40,000